

# 米国NASDAQオープン Aコース／Bコース

## 運用報告書(全体版)

第31期(決算日2016年5月30日)

作成対象期間(2015年12月1日～2016年5月30日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2000年11月29日以降、無期限です。	
運用方針	米国のNASDAQ上場株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。株式への投資にあたっては、成長性、収益性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資することを基本とします。株式の実質組入比率は高位を保つことを基本としますが、投資対象市場が休場等の場合は組入比率を一時的に引き下げる場合があります。	
	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ることを目指します。	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	米国NASDAQオープンAコース／Bコース 米国NASDAQオープンマザーファンド	米国NASDAQオープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。 米国のNASDAQ上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	米国NASDAQオープンAコース／Bコース 米国NASDAQオープンマザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## &lt;Aコース&gt;

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期中 騰落 率	Nasdaq総合指数 (円ヘッジベース)	期中 騰落 率			
27期(2014年5月28日)	円 7,533	円 0	% 1.6	118.67	% 4.6	% 96.7	% —	百万円 2,415
28期(2014年11月28日)	8,688	0	15.3	133.83	12.8	97.7	—	2,502
29期(2015年5月28日)	9,466	0	9.0	142.31	6.3	98.6	—	2,445
30期(2015年11月30日)	9,268	0	△ 2.1	142.51	0.1	96.1	—	2,263
31期(2016年5月30日)	8,679	0	△ 6.4	136.43	△ 4.3	96.3	—	2,020

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*ベンチマーク (=Nasdaq総合指数 (円ヘッジベース)) は、Nasdaq Composite Index (US\$ベース) をもとに当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。設定日 (2000年11月29日) を100として当社で再指数化しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	Nasdaq総合指数 (円ヘッジベース)	騰落率			
(期首) 2015年11月30日	円 9,268	% —	142.51	% —	% 96.1	% —
12月末	9,157	△ 1.2	141.82	△ 0.5	96.1	—
2016年1月末	8,110	△ 12.5	125.03	△ 12.3	97.3	—
2月末	8,204	△ 11.5	127.28	△ 10.7	94.9	—
3月末	8,622	△ 7.0	134.88	△ 5.4	95.0	—
4月末	8,536	△ 7.9	134.58	△ 5.6	94.9	—
(期末) 2016年5月30日	8,679	△ 6.4	136.43	△ 4.3	96.3	—

\*騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## &lt;Bコース&gt;

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金	み騰	期中騰落	Nasdaq総合指数 (円換算ベース)			
	円	円	%		%	%	%	百万円
27期(2014年5月28日)	8,188	0	1.3	143.17	4.8	96.7	—	6,204
28期(2014年11月28日)	10,807	100	33.2	187.61	31.0	97.7	—	7,466
29期(2015年5月28日)	12,156	150	13.9	209.31	11.6	98.3	—	8,063
30期(2015年11月30日)	11,712	100	△2.8	208.75	△0.3	96.1	—	7,360
31期(2016年5月30日)	9,927	0	△15.2	181.08	△13.3	96.1	—	5,980

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*ベンチマーク (=Nasdaq総合指数 (円換算ベース)) は、Nasdaq Composite Index (US\$ベース) をもとに当社が独自に円換算したものです。設定日 (2000年11月29日) を100として当社で再指数化しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	Nasdaq総合指数 (円換算ベース)	騰落率	Nasdaq総合指数 (円換算ベース)		
(期首) 2015年11月30日	円 11,712	% —	208.75	% —	96.1	% —
12月末	11,373	△2.9	204.21	△2.2	96.0	—
2016年1月末	10,084	△13.9	180.56	△13.5	96.1	—
2月末	9,614	△17.9	172.89	△17.2	94.9	—
3月末	10,029	△14.4	181.87	△12.9	95.0	—
4月末	9,684	△17.3	176.92	△15.2	94.9	—
(期末) 2016年5月30日	9,927	△15.2	181.08	△13.3	96.1	—

\*騰落率は期首比です。

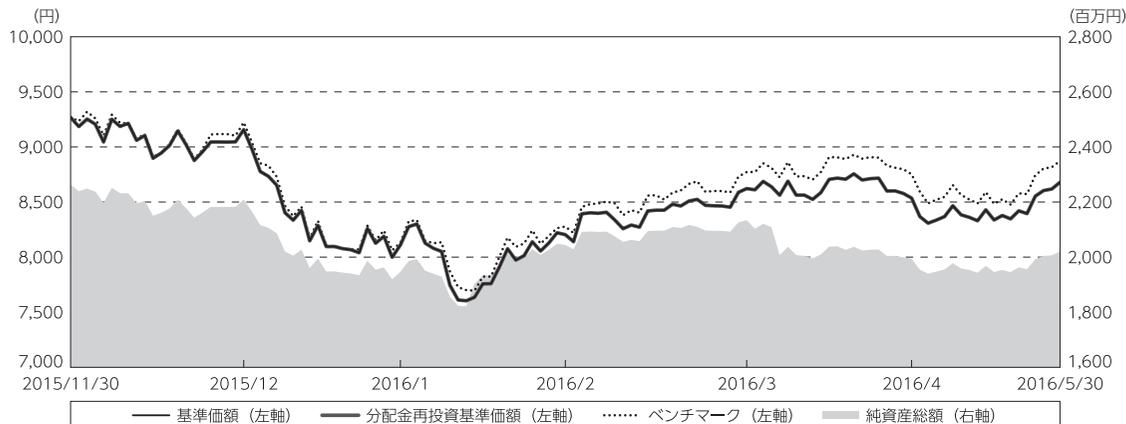
\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## &lt;Aコース&gt;

## ◎運用経過

## ○期中の基準価額等の推移



期 首：9,268円

期 末：8,679円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△6.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年11月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数(円ヘッジベース)です。ベンチマークは、作成期首(2015年11月30日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

- (下 落) 原油価格が大幅に下落したことや中国景気の先行き不安感の高まりなどを背景に、市場のリスク回避姿勢が強まったこと
- (下 落) 米国景気の先行き不透明感が高まったことや、原油価格の下落を背景とする一部エネルギー企業の信用不安が広がったこと
- (上 昇) サウジアラビアやロシアなどが原油の増産凍結で合意したことを受け原油価格が持ち直したことや、市場予想を上回る米国経済指標が発表されたこと
- (横ばい) 世界経済の先行き不透明感や1-3月期の決算発表を前にした企業業績への警戒感などが意識された一方で、イエレンFRB(米連邦準備制度理事会)議長が早期利上げに慎重な姿勢を示したことや、原油価格の上昇などが市場のリスク回避姿勢を弱めたこと

## <Aコース>

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

\*ベンチマーク対比では2.1ポイントのマイナ

基準価額の騰落率は-6.4%となり、ベンチマークの-4.3%を2.1ポイント下回りました。

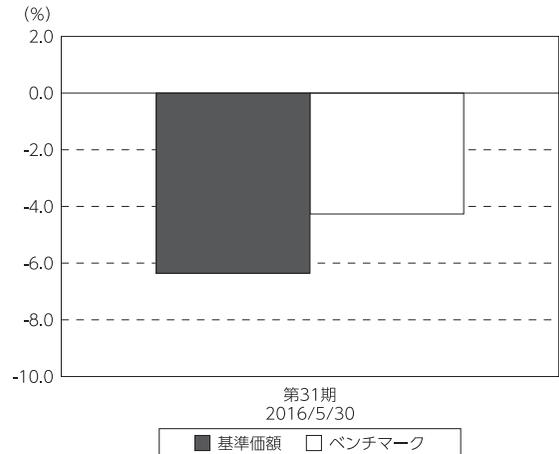
#### (主なプラス要因)

- ①セクター配分で、株価騰落率がベンチマークを下回ったヘルスケアセクターをアンダーウェイトとしたこと、株価騰落率がベンチマークを上回った一般消費財・サービスセクターをオーバーウェイトとしたこと
- ②銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったエヌビディア（半導体・半導体製造装置）、ULTA（専門小売り）などをオーバーウェイトとしたこと

#### (主なマイナス要因)

- ①セクター配分で、株価騰落率がベンチマークを上回った金融セクターをアンダーウェイトとしたこと
- ②銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを下回ったアルカームス（バイオテクノロジー）、アンバレラ（半導体・半導体製造装置）などをオーバーウェイトとしたことや、株価騰落率がベンチマークを上回ったクラフト・ハイツ（食品）などを保有していなかったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数（円ヘッジベース）です。

## &lt;Aコース&gt;

## ◎分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、大変遺憾ながら今期の収益分配は見送らせて頂きました。留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第31期
	2015年12月1日～ 2016年5月30日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,628

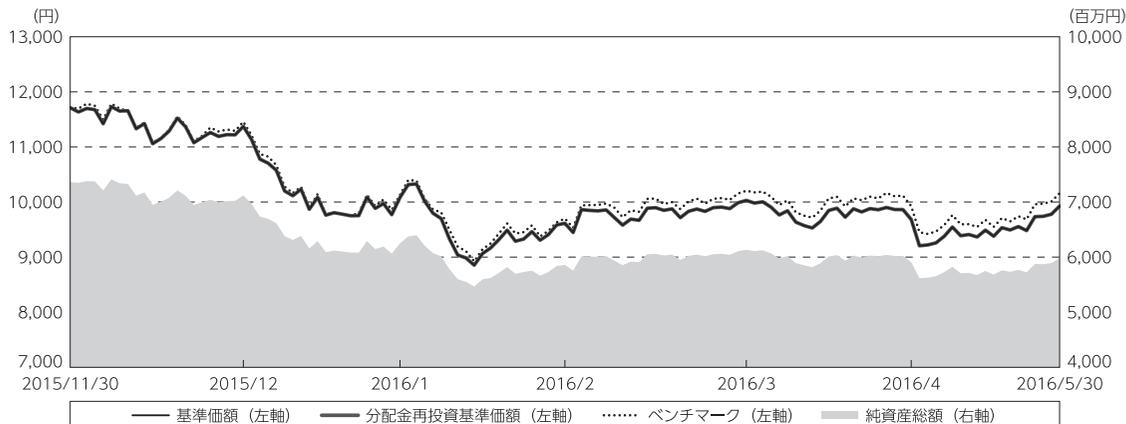
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Bコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：11,712円

期末：9,927円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△15.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年11月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数(円換算ベース)です。ベンチマークは、作成期首(2015年11月30日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下落) 原油価格が大幅に下落したことや中国景気の先行き不安感の高まりなどを背景に、市場のリスク回避姿勢が強まったこと
- (下落) 米国景気の先行き不透明感が高まったことや、原油価格の下落を背景とする一部エネルギー企業の信用不安が広がったこと、為替市場で円高が進んだこと
- (上昇) サウジアラビアやロシアなどが原油の増産凍結で合意したことを受け原油価格が持ち直したことや、市場予想を上回る米国経済指標が発表されたこと
- (横ばい) 世界経済の先行き不透明感や1-3月期の決算発表を前にした企業業績への警戒感などが意識された一方、イエレンFRB(米連邦準備制度理事会)議長が早期利上げに慎重な姿勢を示したことや、原油価格の上昇などが市場のリスク回避姿勢を弱めたこと

## &lt;Bコース&gt;

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

\*ベンチマーク対比では1.9ポイントのマイナ

基準価額の騰落率は-15.2%となり、ベンチマークの-13.3%を1.9ポイント下回りました。

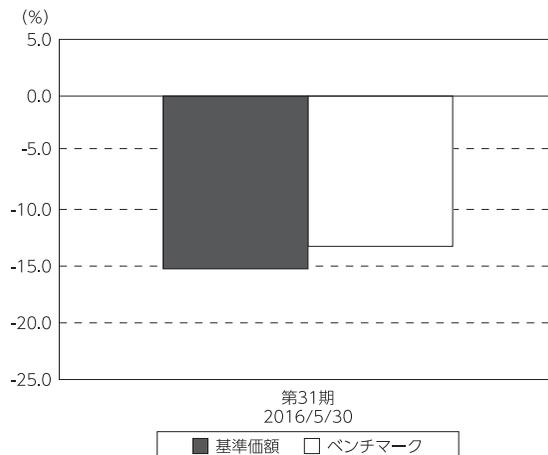
## (主なプラス要因)

- ①セクター配分で、株価騰落率がベンチマークを下回ったヘルスケアセクターをアンダーウェイトとしたこと、株価騰落率がベンチマークを上回った一般消費財・サービスセクターをオーバーウェイトとしたこと
- ②銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったエヌビディア（半導体・半導体製造装置）、ULTA（専門小売り）などをオーバーウェイトとしたこと

## (主なマイナス要因)

- ①セクター配分で、株価騰落率がベンチマークを上回った金融セクターをアンダーウェイトとしたこと
- ②銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを下回ったアルカームス（バイオテクノロジー）、アンバレラ（半導体・半導体製造装置）などをオーバーウェイトとしたことや、株価騰落率がベンチマークを上回ったクラフト・ハイツ（食品）などを保有していなかったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。  
 (注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数（円換算ベース）です。

## &lt;Bコース&gt;

## ◎分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、大変遺憾ながら今期の収益分配は見送らせて頂きました。留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第31期
	2015年12月1日～ 2016年5月30日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,753

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## <Aコース／Bコース>

### ○投資環境

当期初は、2015年11月の米雇用統計が市場予想を上回り、堅調な景気動向が好感される場面もありましたが、原油価格の急落を受け米国株式市場は下落しました。12月中旬には、市場予想通り、FOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが決定され、当面の金融政策の不透明感が和らいだことなどから一時上昇しましたが、低調な米経済指標などをを受け下落に転じました。2016年に入っても、原油価格の一段安などを背景に市場のリスク回避姿勢が強まり、2月中旬にかけて大幅な下落となりました。その後、サウジアラビアやロシアなどが原油の増産凍結で合意したことを受け原油価格が持ち直したことや、FOMC声明で年内利上げペースの減速が示唆されたことなどを背景に株式市場は上昇に転じました。期末にかけては原油価格の上昇や中国経済に対する過度な減速懸念の後退などから上昇する局面があった一方、企業業績への警戒感などから弱含む局面もあり、一進一退の展開となりました。当期において米国株式市場は下落となりました。

### ○当ファンドのポートフォリオ

#### [米国NASDAQオープンマザーファンド]

##### ・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

##### ・期中の主な動き

- (1) IT（情報技術）セクターについては、アンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）を維持しつつも、その幅を縮小させました。同セクター内では半導体・半導体製造装置株やテクノロジー・ハードウェアおよび機器株のアンダーウェイト幅を拡大させた一方で、ソフトウェア・サービス株をアンダーウェイトからオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）に引き上げました。
- (2) 一般消費財・サービスセクターについては、オーバーウェイト幅を拡大させました。
- (3) その他のセクターについては、ヘルスケアセクター、電気通信サービスセクターをそれぞれオーバーウェイトからアンダーウェイトに引き下げました。

#### [米国NASDAQオープンAコース]

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

##### ・為替ヘッジ（為替の売り予約）

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建て資産（米ドルのみ）に対して対円での為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

#### [米国NASDAQオープンBコース]

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

##### ・為替ヘッジ（為替の売り予約）

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

## <Aコース／Bコース>

### ◎今後の運用方針

#### [米国NASDAQオープンマザーファンド]

##### ・投資環境

米国経済は、1－3月期に減速しましたが、足元の経済指標が示唆するように4－6月期には個人消費の伸びの加速などにより持ち直すと見込まれます。また、原油安や米ドル高が重しとなっていた製造業景況感に底入れの兆しも見られます。5月下旬のイエレンFRB議長の講演では今後数ヵ月内での利上げが示唆されていますが、引き続き利上げの時期やペースが注目され、米国経済指標や世界経済・金融市場の動向などに注意する必要があると考えられます。

##### ・運用方針

- (1) ファンドの運用にあたっては、成長性、収益性、安定性などを総合的に勘案し、投資対象銘柄を選別します。中長期的にはテクノロジーによるイノベーションをもたらす高成長企業への投資を、関連するソフトウェアやサービス関連銘柄まで含めてファンドの核と考えております。決算発表等を通じて企業業績や成長性の精査を行ない、株価動向にも注目しながら、現状アンダーウェイトとしておりますITセクターの引き上げタイミングを見極めてまいります。
- (2) 一般消費財・サービスセクターについては、賃金上昇による消費喚起を想定し当面オーバーウェイトを継続する方針です。

#### [米国NASDAQオープンAコース]

主要投資対象である[米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図る方針です。

#### [米国NASDAQオープンBコース]

主要投資対象である[米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジは行なわない方針です。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

Nasdaq Composite® およびNasdaq® は、The Nasdaq Stock Market, Inc. (以下、その関係会社とともに「ナスダック」といいます。)の登録商標またはサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は、その使用を許諾されています。ナスダックはファンドの合法性および適格性について保証するものではありません。ファンドは、ナスダックによって発行、承認、販売または販促されるものではありません。ナスダックは、ファンドに関して担保責任を負わず、いかなる責任も負担しません。

## &lt;Aコース&gt;

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年12月1日～2016年5月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	72	0.827	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(34)	(0.397)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(33)	(0.376)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 5 )	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.014	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 1 )	(0.014)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 0 )	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.008	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1 )	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	74	0.849	
期中の平均基準価額は、8,649円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Aコース>

○売買及び取引の状況

(2015年12月1日～2016年5月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
米国NASDAQオープンマザーファンド	千口 1,324,845	千円 1,766,299	千口 1,257,018	千円 1,697,247

\*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年12月1日～2016年5月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	米国NASDAQオープンマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,240,509千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,942,182千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.40	

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月1日～2016年5月30日)

利害関係人との取引状況

<米国NASDAQオープンAコース>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	%	うち利害関係人との取引状況 D	D/C	%
為替先物取引	百万円 26,977	百万円 77	0.3	百万円 26,912	百万円 —	—

<米国NASDAQオープンマザーファンド>

該当事項はございません。

平均保有割合 25.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## &lt;Aコース&gt;

## ○組入資産の明細

(2016年5月30日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
米国NASDAQオープンマザーファンド	1,447,030	1,514,857	2,019,304

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2016年5月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国NASDAQオープンマザーファンド	2,019,304	95.8
コール・ローン等、その他	87,568	4.2
投資信託財産総額	2,106,872	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*米国NASDAQオープンマザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（7,830,817千円）の投資信託財産総額（7,988,370千円）に対する比率は98.0%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=110.73円。

## &lt;Aコース&gt;

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年5月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,964,333,005
コール・ローン等	87,284,729
米国NASDAQオープンマザーファンド(評価額)	2,019,304,659
未収入金	1,857,743,617
(B) 負債	1,943,716,482
未払金	1,925,355,250
未払解約金	1,415,697
未払信託報酬	16,912,408
未払利息	239
その他未払費用	32,888
(C) 純資産総額(A-B)	2,020,616,523
元本	2,328,146,320
次期繰越損益金	△ 307,529,797
(D) 受益権総口数	2,328,146,320口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,679円

(注) 期首元本額は2,441,871,904円、期中追加設定元本額は134,566,145円、期中一部解約元本額は248,291,729円、1口当たり純資産額は0.8679円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額6,174,084円。(米国NASDAQオープンマザーファンド)

## ○損益の状況 (2015年12月1日～2016年5月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,184
受取利息	2,447
支払利息	△ 5,631
(B) 有価証券売買損益	△ 103,207,775
売買益	350,597,267
売買損	△ 453,805,042
(C) 信託報酬等	△ 16,945,296
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 120,156,255
(E) 前期繰越損益金	797,714,260
(F) 追加信託差損益金	△ 985,087,802
(配当等相当額)	( 237,317,691)
(売買損益相当額)	(△1,222,405,493)
(G) 計(D+E+F)	△ 307,529,797
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 307,529,797
追加信託差損益金	△ 985,087,802
(配当等相当額)	( 237,317,691)
(売買損益相当額)	(△1,222,405,493)
分配準備積立金	840,359,879
繰越損益金	△ 162,801,874

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年12月1日～2016年5月30日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年12月1日～ 2016年5月30日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	237,317,691円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	840,359,879円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,077,677,570円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,628円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

## &lt;Aコース&gt;

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。

## &lt;Bコース&gt;

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年12月1日～2016年5月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	86	0.827	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(41)	(0.397)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(39)	(0.376)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 6 )	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.014	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 1 )	(0.014)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 0 )	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.008	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1 )	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	88	0.849	
期中の平均基準価額は、10,416円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## &lt;Bコース&gt;

## ○売買及び取引の状況

(2015年12月1日～2016年5月30日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
米国NASDAQオープンマザーファンド	千口 125,985	千円 175,860	千口 355,320	千円 474,012

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2015年12月1日～2016年5月30日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	米国NASDAQオープンマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,240,509千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,942,182千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.40	

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年12月1日～2016年5月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2016年5月30日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
米国NASDAQオープンマザーファンド	千口 4,707,321	千口 4,477,986	千円 5,969,156

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## &lt;Bコース&gt;

## ○投資信託財産の構成

(2016年5月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
米国NASDAQオープンマザーファンド	千円 5,969,156	% 98.8
コール・ローン等、その他	74,549	1.2
投資信託財産総額	6,043,705	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*米国NASDAQオープンマザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（7,830,817千円）の投資信託財産総額（7,988,370千円）に対する比率は98.0%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=110.73円。

## &lt;Bコース&gt;

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年5月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,043,705,137
コール・ローン等	74,549,050
米国NASDAQオープンマザーファンド(評価額)	5,969,156,087
(B) 負債	62,772,061
未払解約金	11,492,797
未払信託報酬	51,179,419
未払利息	204
その他未払費用	99,641
(C) 純資産総額(A-B)	5,980,933,076
元本	6,024,886,134
次期繰越損益金	△ 43,953,058
(D) 受益権総口数	6,024,886,134口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,927円

(注) 期首元本額は6,284,988,949円、期中追加設定元本額は238,499,046円、期中一部解約元本額は498,601,861円、1口当たり純資産額は0.9927円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額6,174,084円。(米国NASDAQオープンマザーファンド)

## ○損益の状況 (2015年12月1日～2016年5月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,627
受取利息	5,175
支払利息	△ 7,802
(B) 有価証券売買損益	△ 997,423,122
売買益	76,759,560
売買損	△1,074,182,682
(C) 信託報酬等	△ 51,279,060
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,048,704,809
(E) 前期繰越損益金	1,777,542,455
(F) 追加信託差損益金	△ 772,790,704
(配当等相当額)	( 2,112,201,705)
(売買損益相当額)	(△2,884,992,409)
(G) 計(D+E+F)	△ 43,953,058
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 43,953,058
追加信託差損益金	△ 772,790,704
(配当等相当額)	( 2,112,201,705)
(売買損益相当額)	(△2,884,992,409)
分配準備積立金	1,956,645,398
繰越損益金	△1,227,807,752

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年12月1日～2016年5月30日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年12月1日～ 2016年5月30日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,112,201,705円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,956,645,398円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,068,847,103円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,753円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

## &lt;Bコース&gt;

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。

## ○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2016年5月30日現在)

## &lt;米国NASDAQオープンマザーファンド&gt;

下記は、米国NASDAQオープンマザーファンド全体(5,992,843千口)の内容です。

## 外国株式

銘柄	株数	当期				業種等
		株数	評価額		業種等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ADOBE SYSTEMS INC.	100	100	1,001	110,885	ソフトウェア	
AKAMAI TECHNOLOGIES	125	125	677	75,019	インターネットソフトウェア・サービス	
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	40	—	—	—	バイオテクノロジー	
ALLEGiant TRAVEL CO	40	40	558	61,862	旅客航空輸送業	
ALPHABET INC-CL A	50	50	3,738	413,908	インターネットソフトウェア・サービス	
AMAZON.COM INC	60	46	3,276	362,785	インターネット販売・カタログ販売	
AMERCO	20	20	746	82,702	陸運・鉄道	
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	150	150	474	52,569	旅客航空輸送業	
AMGEN INC	50	50	783	86,779	バイオテクノロジー	
APPLE INC	700	700	7,024	777,822	コンピュータ・周辺機器	
AVIS BUDGET GROUP INC	125	125	359	39,848	陸運・鉄道	
BEACON ROOFING SUPPLY INC	200	200	862	95,515	商社・流通業	
BIOGEN INC	40	40	1,131	125,253	バイオテクノロジー	
CBOE HOLDINGS INC	100	100	639	70,767	各種金融サービス	
CME GROUP INC	—	63	621	68,790	各種金融サービス	
CELGENE CORP	100	160	1,702	188,559	バイオテクノロジー	
CHARTER COMMUNICATION-A	40	—	—	—	メディア	
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	—	36	795	88,075	メディア	
CHIMERIX INC	150	—	—	—	バイオテクノロジー	
CISCO SYSTEMS	400	650	1,879	208,150	通信機器	
COMCAST CORP-CL A	150	150	943	104,440	メディア	
CORNERSTONE ONDEMAND INC	200	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス	
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	50	50	745	82,538	食品・生活必需品小売り	
CRACKER BARREL OLD COUNTRY	50	50	763	84,581	ホテル・レストラン・レジャー	
E*TRADE FINANCIAL CORP	250	250	695	77,012	資本市場	
EBAY INC	125	125	304	33,717	インターネットソフトウェア・サービス	
8X8 INC	—	600	753	83,446	各種電気通信サービス	
ELECTRONIC ARTS	150	150	1,135	125,733	ソフトウェア	
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	75	75	732	81,145	保険	
EXPRESS SCRIPTS HOLDING INC-COMMON	100	200	1,499	166,028	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
FACEBOOK INC-A	325	160	1,910	211,503	インターネットソフトウェア・サービス	
FIFTH THIRD BANCORP	400	400	754	83,490	銀行	
FIREEYE INC	150	—	—	—	ソフトウェア	
FORTINET INC	300	—	—	—	ソフトウェア	
GILEAD SCIENCES INC	125	265	2,274	251,825	バイオテクノロジー	
HASBRO INC	100	100	872	96,645	レジャー用品	
HUNTINGTON BANCSHARES INC	700	—	—	—	銀行	
ILLUMINA INC	40	40	575	63,714	ライフサイエンス・ツール/サービス	
INCYTE CORP	100	—	—	—	バイオテクノロジー	
JACK IN THE BOX INC	75	75	636	70,440	ホテル・レストラン・レジャー	
JD.COM INC-ADR	—	260	630	69,815	インターネット販売・カタログ販売	
JETBLUE AIRWAYS CORPORATION	300	300	547	60,624	旅客航空輸送業	
LIBERTY MEDIA CORP-A	210	—	—	—	メディア	

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
					外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
LIBERTY SIRIUSXM GROUP	—	210	671	74,387	メディア	
LIBERTY BRAVES GROUP-A	—	21	33	3,655	メディア	
LIBERTY MEDIA GROUP-A	—	52	104	11,527	メディア	
LIBERTY BRAVES GROUP-C-RIGHTS	—	9	2	246	メディア	
STEVEN MADDEN LTD	150	150	509	56,372	繊維・アパレル・贅沢品	
MANHATTAN ASSOCIATES, INC.	150	150	986	109,224	ソフトウェア	
MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	30	145	961	106,466	ホテル・レストラン・レジャー	
MERCADOLIBRE INC	—	60	810	89,744	インターネットソフトウェア・サービス	
MICROSOFT CORP	250	950	4,970	550,372	ソフトウェア	
MICRON TECHNOLOGY	250	250	307	34,077	半導体・半導体製造装置	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	130	130	582	64,460	食品	
MONSTER BEVERAGE CORP	50	50	752	83,329	飲料	
NETFLIX INC	100	—	—	—	インターネット販売・カタログ販売	
NORTHERN TRUST CORP	100	50	371	41,102	資本市場	
NUANCE COMMUNICATIONS INC	300	300	497	55,110	ソフトウェア	
VIDIA CORP	250	250	1,147	127,062	半導体・半導体製造装置	
OREILLY AUTOMOTIVE INC,	40	40	1,063	117,763	専門小売り	
PAPA JOHNS INTL INC	100	100	634	70,213	ホテル・レストラン・レジャー	
PAYPAL HOLDINGS INC	175	175	666	73,809	情報技術サービス	
PRICELINE GROUP INC/THE	10	10	1,273	140,959	インターネット販売・カタログ販売	
REGENERON PHARMACEUTICALS	30	—	—	—	バイオテクノロジー	
ROSS STORES INC	150	250	1,348	149,264	専門小売り	
SVB FINANCIAL GROUP	50	—	—	—	銀行	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	75	75	498	55,226	半導体・半導体製造装置	
SPLUNK INC	100	100	563	62,385	ソフトウェア	
STARBUCKS CORP	200	200	1,103	122,135	ホテル・レストラン・レジャー	
TESLA MOTORS INC	40	—	—	—	自動車	
TEXAS ROADHOUSE INC	200	200	903	100,033	ホテル・レストラン・レジャー	
TRACTOR SUPPLY COMPANY	75	75	725	80,348	専門小売り	
ULTA SALON COSMETICS & FRAGR	40	40	932	103,266	専門小売り	
ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC	30	30	611	67,720	ソフトウェア	
VCA INC	125	125	815	90,258	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
VERISK ANALYTICS INC	100	100	792	87,764	専門サービス	
VERTEX PHARMACEUTICALS	50	—	—	—	バイオテクノロジー	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	75	165	1,270	140,682	食品・生活必需品小売り	
ALKERMES PLC	100	—	—	—	バイオテクノロジー	
AMBARELLA INC	135	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	153	—	—	—	ソフトウェア	
AVAGO TECHNOLOGIES LTD	100	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
BROADCOM LTD	—	100	1,533	169,749	半導体・半導体製造装置	
合計	株数・金額	10,378	10,468	69,490	7,694,721	
	銘柄数<比率>	73	65	—	<96.3%>	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の<>内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

# 米国NASDAQオープンマザーファンド

## 運用報告書

第15期（決算日2015年11月30日）

作成対象期間（2014年11月29日～2015年11月30日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	米国のNASDAQ上場株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。株式への投資にあたっては、成長性、収益性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資することを基本とします。株式の組入比率は高位を保つことを基本としますが、投資対象市場が休場等の場合は組入比率を一時的に引き下げる場合があります。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	米国のNASDAQ上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	Nasdaq総合指数 (円換算ベース)	期騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
11期(2011年11月28日)	4,809	△11.7	62.83	△11.1	94.9	—	5,787
12期(2012年11月28日)	6,118	27.2	80.83	28.6	95.5	—	5,721
13期(2013年11月28日)	10,126	65.5	136.67	69.1	96.6	—	7,603
14期(2014年11月28日)	13,889	37.2	187.61	37.3	97.6	—	9,976
15期(2015年11月30日)	15,606	12.4	208.75	11.3	96.3	—	9,604

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\* ベンチマーク (=Nasdaq総合指数 (円換算ベース)) は、Nasdaq Composite Index (US\$ベース) をもとに当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の米ドル為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定日 (2000年11月29日) を100として当社で再指数化しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	Nasdaq総合指数 (円換算ベース)	騰落率		
(期首) 2014年11月28日	円	%		%	%	%
	13,889	—	187.61	—	97.6	—
12月末	14,134	1.8	192.08	2.4	97.6	—
2015年1月末	13,906	0.1	183.57	△2.2	98.8	—
2月末	14,816	6.7	197.19	5.1	98.0	—
3月末	14,956	7.7	197.07	5.0	96.9	—
4月末	14,739	6.1	198.16	5.6	97.9	—
5月末	15,922	14.6	209.08	11.4	98.2	—
6月末	15,326	10.3	201.26	7.3	97.0	—
7月末	16,102	15.9	210.87	12.4	95.8	—
8月末	14,853	6.9	193.94	3.4	97.9	—
9月末	13,761	△0.9	179.62	△4.3	96.8	—
10月末	15,231	9.7	203.35	8.4	98.0	—
(期末) 2015年11月30日	15,606	12.4	208.75	11.3	96.3	—

\* 騰落率は期首比です。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首13,889円から期末15,606円となりました。

- (下落) 原油価格、ギリシャ株、ロシア株などが下落したこと
- (上昇) FOMC（米連邦公開市場委員会）後の声明で、FRB（米連邦準備制度理事会）の慎重な利上げ姿勢が確認されたこと
- (横ばい) 2014年12月の米雇用統計で時間当たり賃金の伸び率が前月比でマイナスとなったことや、2014年10－12月期の米大手金融機関の決算内容が市場予想を下回った一方、ECB（欧州中央銀行）によるQE（量的金融緩和）実施への期待が高まったことや、中国の2014年10－12月期実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったこと
- (上昇) 原油価格の反発やギリシャ情勢の改善期待が高まったこと、2015年1月開催のFOMC議事録やイエレンFRB議長の議会証言において政策金利の引き上げについては依然として慎重であることが示唆されたこと
- (横ばい) 3月の非農業部門雇用者数の増加幅が市場予想を大幅に下回り、早期利上げ観測が後退した一方、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念が再燃したこと
- (上昇) 4月の非農業部門雇用者数が市場予想並みの増加幅となり、労働市場の回復を示したことから景気に対する不安感が後退したこと、為替市場で円安が進んだこと

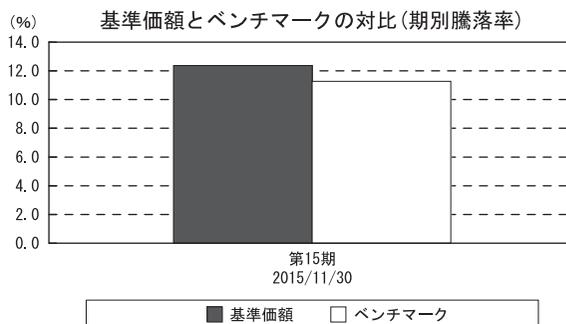
- (下 落) 5月の非農業部門雇用者数の増加幅が市場予想を上回ったことからFRBによる早期利上げ観測が高まったこと、ギリシャ支援協議が決裂したこと
- (上 昇) ギリシャがEU（欧州連合）と金融支援の再開で基本合意に達したこと、FOMC声明で慎重な利上げ姿勢が示されたこと
- (下 落) 中国人民元の切り下げをきっかけに中国景気の減速懸念が高まったこと、中国経済への不安から世界景気への影響が警戒されたこと
- (上 昇) 4－6月期の米実質GDP成長率改定値が上方修正されたこと
- (下 落) 米金融政策や世界景気に対する先行き不透明感が高まったこと、独自動車大手の不正問題などから市場心理が悪化したこと
- (上 昇) 9月の米雇用統計で非農業部門の雇用者数の伸びが市場予想を下回り、早期の利上げ観測が後退したこと、中国の追加金融緩和が好感されたこと

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

ベンチマーク（Nasdaq総合指数（円換算ベース））との差異

\* ベンチマーク対比では1.1ポイントのプラス

基準価額の騰落率は+12.4%となり、ベンチマークの+11.3%を1.1ポイント上回りました。



(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数（円換算ベース）です。

### (主なプラス要因)

- ① セクター配分で、株価騰落率がベンチマークを下回ったエネルギーセクターをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としたこと
- ② 銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったシナゲバ・バイオフィーマ（バイオテクノロジー）、アンバレラ（半導体・半導体製造装置）をオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としたこと

### (主なマイナス要因)

- ① セクター配分で、株価騰落率がベンチマークを上回ったIT（情報技術）セクターをアンダーウェイトとしたこと
- ② 銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったマイクロソフト（ソフトウェア）をアンダーウェイトとした一方、株価騰落率がベンチマークを下回ったセンチュリー・アルミニウム（アルミ）をオーバーウェイトとしたこと

## ◎今後の運用方針

### ○投資環境

米国経済は、7－9月期の実質GDP成長率が前期比年率＋2.1%と速報値から上方修正され、足元の雇用環境も総じて改善するなど、底堅い成長を続けています。FRBは金融政策の正常化に向け、利上げに踏み切ると見られますが、経済動向などを見極めつつ、そのタイミングやペースを慎重に判断すると想定され、内需主導の成長が持続すると見込まれます。引き続き今後発表される経済統計などが注目されます。金融政策の変化による株式市場への影響も慎重に判断していく考えです。

### ○運用方針

- (1) ファンドの運用にあたっては、成長性、収益性、安定性などを総合的に勘案し、投資対象銘柄を選別します。中期的にはテクノロジーによるイノベーションをもたらす高成長企業への投資を、関連するソフトウェアやサービス関連銘柄まで含めてファンドの核と考えております。決算発表等を通じて企業業績や成長性の精査を行ない、株価動向にも注目しながら、現状アンダーウェイトとしておりますITセクターの引き上げタイミングを見極めてまいります。
- (2) 一般消費財・サービスセクターについては、ガソリン価格下落が個人消費へ与えるプラスの影響や賃金上昇による消費喚起を想定し、当面オーバーウェイトを継続する方針です。

Nasdaq Composite<sup>®</sup>およびNasdaq<sup>®</sup>は、The Nasdaq Stock Market, Inc.（以下、その関係会社とともに「ナスダック」といいます。）の登録商標またはサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は、その使用を許諾されています。ナスダックはファンドの合法性および適格性について保証するものではありません。ファンドは、ナスダックによって発行、承認、販売または販促されるものではありません。ナスダックは、ファンドに関して担保責任を負わず、いかなる責任も負担しません。

## ○1万口当たりの費用明細

(2014年11月29日～2015年11月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 16 (16)	% 0.110 (0.110)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.003 (0.003)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用 ) (そ の 他 )	4 (3) (0)	0.024 (0.023) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用  信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	20	0.137	
期中の平均基準価額は、14,802円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年11月29日～2015年11月30日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		23,008	107,135	24,370	120,730
		( 377)	( 550)	( 350)	( 562)

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2014年11月29日～2015年11月30日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	27,554,373千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,727,437千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.83

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年11月29日～2015年11月30日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	715	136	19.0	2,458	136	5.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2015年11月30日現在)

## 外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円			
ADOBE SYSTEMS INC.	100	100	921	113,203			ソフトウェア
AKAMAI TECHNOLOGIES	125	125	723	88,890			インターネットソフトウェア・サービス
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	40	40	729	89,638			バイオテクノロジー
ALLEGIAN TRAVEL CO	—	40	773	94,954			旅客航空輸送業
ALPHABET INC-CL A	—	50	3,859	474,066			インターネットソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	30	60	4,039	496,138			インターネット販売・カタログ販売
AMERCO	—	20	868	106,634			陸運・鉄道
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	—	150	625	76,805			旅客航空輸送業
AMGEN INC	40	50	817	100,417			バイオテクノロジー
APPLE INC	900	700	8,246	1,012,859			コンピュータ・周辺機器
ARCBEST CORP	150	—	—	—			陸運・鉄道
AUTODESK INC.	100	—	—	—			ソフトウェア
AVIS BUDGET GROUP INC	100	125	486	59,797			陸運・鉄道
BAIDU INC - SPON ADR	40	—	—	—			インターネットソフトウェア・サービス
BEACON ROOFING SUPPLY INC	—	200	863	106,018			商社・流通業

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	100	—	—	—	バイオテクノロジー
BIOGEN INC	40	40	1,172	144,048	バイオテクノロジー
BROADCOM CORP-CL A	200	—	—	—	半導体・半導体製造装置
CBOE HOLDINGS INC	125	100	724	88,921	各種金融サービス
CAVIUM INC	150	—	—	—	半導体・半導体製造装置
CELGENE CORP	120	100	1,126	138,405	バイオテクノロジー
CENTURY ALUMINUM CO	400	—	—	—	金属・鉱業
CHARTER COMMUNICATION-A	—	40	748	91,987	メディア
CHIMERIX INC	200	150	628	77,229	バイオテクノロジー
CISCO SYSTEMS	700	400	1,092	134,217	通信機器
CITRIX SYSTEMS INC	100	—	—	—	ソフトウェア
COMCAST CORP-CL A	125	150	923	113,467	メディア
CORNERSTONE ONDEMAND INC	—	200	714	87,693	インターネットソフトウェア・サービス
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	—	50	817	100,454	食品・生活必需品小売り
CRACKER BARREL OLD COUNTRY	50	50	644	79,212	ホテル・レストラン・レジャー
EL POLLO LOCO HOLDINGS INC	150	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
E*TRADE FINANCIAL CORP	300	250	757	93,005	資本市場
EBAY INC	—	125	363	44,675	インターネットソフトウェア・サービス
ELECTRONIC ARTS	—	150	1,033	126,897	ソフトウェア
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	75	75	691	84,948	保険
EXPRESS SCRIPTS HOLDING INC-COMMON	—	100	857	105,293	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
FACEBOOK INC-A	200	325	3,427	420,919	インターネットソフトウェア・サービス
F5 NETWORKS INC	70	—	—	—	通信機器
FIFTH THIRD BANCORP	—	400	825	101,400	銀行
FIREEYE INC	175	150	353	43,459	ソフトウェア
FORTINET INC	250	300	1,100	135,187	ソフトウェア
GILEAD SCIENCES INC	200	125	1,350	165,807	バイオテクノロジー
GOOGLE INC-CL A	40	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス
GOOGLE INC-CL C	40	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス
GOPRO, INC.	75	—	—	—	家庭用耐久財
HAIN CELESTIAL GROUP INC	75	—	—	—	食品
HASBRO INC	150	100	753	92,569	レジャー用品
HUNTINGTON BANCSHARES INC	—	700	823	101,105	銀行
ILLUMINA INC	40	40	742	91,161	ライフサイエンス・ツール/サービス
INCYTE CORP	—	100	1,167	143,392	バイオテクノロジー
INTEL CORP	500	—	—	—	半導体・半導体製造装置
INTUITIVE SURGICAL INC	12	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
ISIS PHARMACEUTICALS INC	175	—	—	—	バイオテクノロジー
JACK IN THE BOX INC	75	75	561	68,938	ホテル・レストラン・レジャー
JETBLUE AIRWAYS CORPORATION	—	300	756	92,925	旅客航空輸送業
KLA TENCOR CORP	100	—	—	—	半導体・半導体製造装置
KRAFT FOODS GROUP INC	100	—	—	—	食品
LAM RESEARCH	100	—	—	—	半導体・半導体製造装置
LIBERTY MEDIA CORP-A	—	210	855	105,025	メディア
STEVEN MADDEN LTD	—	150	495	60,851	繊維・アパレル・贅沢品
MANHATTAN ASSOCIATES, INC.	—	150	1,140	140,051	ソフトウェア
MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	100	30	214	26,337	ホテル・レストラン・レジャー
MATTRESS FIRM HOLDING CORP	100	—	—	—	専門小売り
MEDIVATION INC	75	—	—	—	バイオテクノロジー
MICROSOFT CORP	1,100	250	1,348	165,592	ソフトウェア
MICRON TECHNOLOGY	250	250	389	47,776	半導体・半導体製造装置
MIDDLEBY CORP	75	—	—	—	機械

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	—	130	577	70,923	食品
MONSTER BEVERAGE CORP	75	—	—	—	飲料
MONSTER BEVERAGE CORP	—	50	782	96,131	飲料
MYLAN INC	125	—	—	—	医薬品
NETFLIX INC	—	100	1,254	154,065	インターネット販売・カタログ販売
NORTHERN TRUST CORP	100	100	755	92,778	資本市場
NUANCE COMMUNICATIONS INC	—	300	631	77,523	ソフトウェア
NVIDIA CORP	—	250	784	96,382	半導体・半導体製造装置
NUVASIVE INC	150	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
OREILLY AUTOMOTIVE INC,	—	40	1,072	131,712	専門小売り
PAPA JOHNS INTL INC	125	100	581	71,370	ホテル・レストラン・レジャー
PAYPAL HOLDINGS INC	—	175	615	75,614	情報技術サービス
PHARMACYCLICS INC	50	—	—	—	バイオテクノロジー
PRICELINE GROUP INC/THE	10	10	1,244	152,909	インターネット販売・カタログ販売
REGENERON PHARMACEUTICALS	30	30	1,689	207,479	バイオテクノロジー
ROSS STORES INC	100	150	789	97,015	専門小売り
SBA COMMUNICATIONS CORP-CL A	75	—	—	—	無線通信サービス
SVB FINANCIAL GROUP	60	50	656	80,594	銀行
SELECT COMFORT CORPORATION	200	—	—	—	専門小売り
SKYWORKS SOLUTIONS INC	150	75	614	75,442	半導体・半導体製造装置
SOLARCITY CORP	100	—	—	—	電気設備
SONIC CORP	250	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
SPLUNK INC	150	100	598	73,495	ソフトウェア
STARBUCKS CORP	—	200	1,243	152,738	ホテル・レストラン・レジャー
TESLA MOTORS INC	40	40	926	113,785	自動車
TEXAS ROADHOUSE INC	—	200	709	87,177	ホテル・レストラン・レジャー
TRACTOR SUPPLY COMPANY	—	75	685	84,202	専門小売り
ULTA SALON COSMETICS & FRAGR	50	40	683	83,999	専門小売り
ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC	—	30	594	72,955	ソフトウェア
VCA INC	—	125	690	84,791	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
VERISK ANALYTICS INC	—	100	748	91,967	専門サービス
VERTEX PHARMACEUTICALS	75	50	665	81,712	バイオテクノロジー
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	—	75	631	77,542	食品・生活必需品小売り
WESTERN DIGITAL CORP	75	—	—	—	コンピュータ・周辺機器
WISDOMTREE INVESTMENTS INC	400	—	—	—	資本市場
ZILLOW INC	50	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス
ALKERMES PLC	150	100	756	92,851	バイオテクノロジー
AMBARELLA INC	—	135	789	96,947	半導体・半導体製造装置
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	40	—	—	—	医薬品
GOLAR LNG LTD	125	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
GARMIN LTD	125	—	—	—	家庭用耐久財
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	—	153	671	82,419	ソフトウェア
ASML HOLDING NV-NY REG SHS	70	—	—	—	半導体・半導体製造装置
NXP SEMICONDUCTORS NV	125	—	—	—	半導体・半導体製造装置
AVAGO TECHNOLOGIES LTD	100	100	1,300	159,715	半導体・半導体製造装置
合 計	株 数	金 額	株 数	金 額	
	11,712	10,378	75,302	9,248,634	
	銘柄 数 < 比 率 >	78	73	—	< 96.3% >

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* —印は組み入れなし。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2015年11月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,248,634	92.6
コール・ローン等、その他	738,048	7.4
投資信託財産総額	9,986,682	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建て純資産(9,327,318千円)の投資信託財産総額(9,986,682千円)に対する比率は93.4%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=122.82円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年11月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,986,682,168
コール・ローン等	344,820,490
株式(評価額)	9,248,634,995
未収入金	388,757,689
未取配当金	4,468,499
未取利息	495
(B) 負債	382,128,183
未払金	382,128,183
(C) 純資産総額(A-B)	9,604,553,985
元本	6,154,351,740
次期繰越損益金	3,450,202,245
(D) 受益権総口数	6,154,351,740口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,606円

(注) 期首元本額7,182百万円、期中追加設定元本額3,444百万円、期中一部解約元本額4,473百万円、計算口数当たり純資産額15,606円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
 ・米国NASDAQオープンAコース 1,447百万円  
 ・米国NASDAQオープンBコース 4,707百万円

## ○損益の状況 (2014年11月29日～2015年11月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	70,517,871
受取配当金	70,329,317
受取利息	103,036
その他収益金	85,518
(B) 有価証券売買損益	1,179,107,036
売買益	2,313,025,337
売買損	△1,133,918,301
(C) 保管費用等	△ 2,381,928
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,247,242,979
(E) 前期繰越損益金	2,793,480,200
(F) 追加信託差損益金	1,578,609,746
(G) 解約差損益金	△2,169,130,680
(H) 計(D+E+F+G)	3,450,202,245
次期繰越損益金(H)	3,450,202,245

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

&lt;変更適用日:2015年2月24日&gt;

②有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

&lt;変更適用日:2015年8月3日&gt;